

ライフマップの活用と今後の展開について

分担研究者： 本名 靖<sup>リ</sup>

1) 社会福祉法人本庄ひまわり福祉会

**研究要旨**

施設に居住する知的・発達障害児者の高齢化が進んでいるが、多くの支援員には居住者の高齢化に対するイメージがなく、居住者の将来的な変化を予測することは困難であり、高齢化に伴う身体・認知機能の変化への気づきも難しい状況にあると思われる。本研究で作成したライフマップを活用することで長期的な視点からの支援と現状で必要な支援との両面から支援を展開することを期待したい。

**A. 知的・発達障害者の高齢化**

令和2(2020)年に内閣府より障害者数が公表されている。それによれば、身体障害児者数 436万人、知的障害児者 109.4万人、精神障害児者 419.3万人となっている。各在宅障害者数で65歳以上の高齢者の割合をみると身体障害者は 311.2万人(72.6%)、知的障害者 14.9万人(15.5%)、精神障害者 144.7万人(37.1%)となっている。在宅の高齢障害者の割合ではあるが、高齢知的障害者の割合が極端に少ないことがわかる。

その要因として、知的障害児者の施設入居割合が高いことが考えられるが、それでも、身体障害者と比較して57ポイントも低くなっていることの要因とは考えられない。施設で生活する知的障害者の年齢構成の詳細は不明だが、65歳以上の高齢知的障害者が生活しており、高齢化に伴う身体機能や認知機能の低下について議論される機会が増えていることは事実である。知的障害者施設の支援者が居住する知的障害者、発達障害者の身体・認知機能の変化を迅速に捉え、医療につないできた結果、施設居住者の高齢化が進んでいるとも考えられる。しかし、多くの施設では入居者の数が高齢期を迎えているだけで、入居者の平均年齢は60歳までには達していないと考えられる。

だが、今後の支援を考えれば、若い時期から高齢化に向けた段階的な支援を展開する必要があると考えられる。一方で、多くの支援員には居住者

の高齢化に対するイメージがなく、居住者の将来的な変化を予測することは困難であり、高齢化に伴う身体・認知機能の変化への気づきも難しい状況にあると思われる。

**B. ライフマップについて**

本研究では、知的障害者、発達障害者の高齢化に伴う変化と支援に関する調査、及び高齢化にともなう変化と気づきのためのライフマップ作成のための研究を実施した。研究の枠組みはICF(国際生活機能分類)を使用し、103名の個別の身体機能・認知機能の変化から共通する項目を抽出し、できるだけ詳細にライフマップを作成した。あくまでも103名の状態の変化から年代に応じた課題を標準化したものであり、ケアはあくまでも個を対象に実施されるが、支援の根拠になる内容であると考えている。

知的障害者・発達障害者の施設、事業所でこのライフマップ活用し、長期的な視点からの支援と現状で必要な支援との両面から支援を展開することを期待したい。

**【文献】**

1) 内閣府「令和2年度版障害者白書」(2020)